

①2017年度 司法福祉全国研究集会(都道府県推薦)

②2017年度 司法福祉担当者 研修・交流会(都道府県推薦)

1. 2017年度 司法福祉全国研究集会(都道府県推薦)について

- ・司法福祉担当者 研修・交流会の前日に、「再犯の防止等の推進に関する法律」と社会福祉士の役割をテーマとして、司法福祉全国研究集会を開催します。再犯防止推進計画等検討会構成員の清水義恵氏及び明石市長で本会会員でもある泉房穂氏より講演いただく貴重な機会となっています。
- ・都道府県社会福祉士会の推薦枠(各1名)を設けていますので、ご推薦願います(別紙1参照)。

2. 2017年度 司法福祉担当者 研修・交流会(都道府県推薦)について

- ・矯正施設、更生保護施設、地域生活定着支援センターや地方検察庁等において社会福祉士の配置が進んできています。配置された社会福祉士が定着し、ソーシャルワーカーとしての機能が発揮できるよう、都道府県社会福祉士会における取組に関する情報交換や事業展開の際の課題等について、意見交換を行うため、司法福祉担当者 研修・交流会を開催します。
- ・2017年度 司法福祉全国研究集会の翌日に研修・交流会を開催しますので、参加者(各1~2名)をご推薦願います(別紙2参照)。
- ・なお、いずれも会場の広さの関係上、定員が限られております。より多くの方が参加できるよう、参加者推薦が無い場合にも 別紙3 にて、6月26日迄にご連絡いただけますよう、ご協力の程、お願い致します。

3. プログラム(予定)

	①2017年度 司法福祉全国研究集会(都道府県推薦) ~「再犯の防止等の推進に関する法律」と社会福祉士の役割~	②2017年度 司法福祉担当者 研修・交流会(都道府県推薦)
日時	2017年9月30日(日) 10:30~17:00	2017年10月1日(日) 9:30~16:00
会場	上智大学 四谷キャンパス 12号館 501号室 (東京都千代田区紀尾井町7-1)	エムワイ貸会議室お茶の水(東京都千代田区 神田駿河台2-1-20 御茶ノ水ユニオンビル4F)
プログラム	別紙1を参照ください	別紙2を参照ください
参加対象	都道府県社会福祉士会会長の推薦を受けた者(都道府県推薦)	
参加費	会員 7,000円	(1) 全国研究集会参加者 2,000円 (2) 研修・交流会のみ参加者 3,000円
参加旅費	参加に係る旅費・宿泊費等の費用は、自己負担となります	
定員	各都道府県社会福祉士会 1名	各都道府県社会福祉士会 1~2名
申込方法	別紙3 推薦書にて、6月26日(月)までに、都道府県社会福祉士会よりFAXで申込みください。 ※なお、都道府県推薦以外の参加者決定の関係から、参加者推薦が無い場合にも 別紙3にてご連絡いただけますよう、ご協力の程、お願い致します。	

お問い合わせ先:公益社団法人 日本社会福祉士会 事務局 (担当:縄田)

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-13 カタオカビル2F

TEL:03-3355-6541 FAX:03-3355-6543 Email:nawata@jacsw.or.jp

都道府県社会福祉士会より各 1 名の推薦枠を設けています。

①2017 年度 司法福祉全国研究集会 ～「再犯の防止等の推進に関する法律」と社会福祉士の役割～

再犯の防止等の推進に関する法律（平成 28 年法律第 104 号）が成立し、平成 28 年 12 月 14 日に公布、施行されました。本法律は、再犯の防止等に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とするものです。本法第 5 条において、国及び地方公共団体は、再犯の防止等に関する施策が円滑に実施されるよう、民間団体その他の関係者との緊密な連携協力の確保が示されています。

一方、本法の成立以前から、司法と福祉の連携として、矯正施設、更生保護施設、地域生活定着支援センターや地方検察庁等において社会福祉士の配置が進んできていますが、これら特定の機関だけで罪を犯した方への支援が十分に行きわたるわけではありません。地域の福祉施設や相談機関によるネットワークを活用した支援が不可欠となり、関わる支援者の専門性がますます重要となってきました。

そこで、本会では、「再犯の防止等の推進に関する法律」と社会福祉士の役割をテーマに「司法福祉全国研究集会」を開催します。

1. 開催日：2017 年 9 月 30 日（土） 10：30 ～ 17：00

2. 会場：上智大学 四谷キャンパス 12 号館 501 号室（〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1）

※本企画は教職協同・職員協同イノベーション研究上智レンコンプロジェクトに参加しています。

3. プログラム（予定）：

時 間	内 容
10：30～10：40	オリエンテーション、開会挨拶
10：40～11：40 行政報告（60分）	【テーマ】「再犯の防止等の推進に関する法律について」 【講師】調整中（法務省 大臣官房 秘書課）
11：40～12：40	昼食休憩（60分）
12：40～13：40 講演 1（60分）	【テーマ】「都道府県での取組(仮題)」 【講師】清水 義恵 氏(更生保護法人 清心寮 理事長／認定特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構 参与)
13：40～14：40 講演 2（60分）	【テーマ】「市町村の取組(仮題)」 【講師】泉 房穂 氏 (明石市長／社会福祉士・弁護士)
14：40～14：50	休憩（10分）
14：50～16：50 シンポジウム （120分） ※途中休憩あり	【テーマ】「再犯の防止等の推進に関する法律」と社会福祉士の役割 【コーディネーター】松友 了 氏 （法務省 東京矯正管区 第二部 成人矯正調整官付矯正専門職／社会福祉士） 【シンポジスト】①清水 義恵 氏 ②泉 房穂 氏
16：50～17：00	閉会挨拶

4. 参加対象：社会福祉士、弁護士、行政職員、社会福祉協議会職員、司法福祉関係者、関心がある方 等
立場を問わず。定員 150 名のうち、都道府県社会福祉士会より各 1 名の推薦枠を設けています。

5. 参加費：都道府県社会福祉士会の会員 7,000 円、会員以外 9,000 円（資料代を含む）

6. 懇親会：参加費 5,000 円（参加希望者のみ。事前申込制）

7. 研修単位：本研修は、生涯研修制度独自の研修・実績①社会福祉士会が行う研修で認定社会福祉士制度の認証を受けていない研修の 5 時間となります。

8. 主催：公益社団法人日本社会福祉士会（所管：リーガル・ソーシャルワーク研究委員会）

9. 後援：法務省、社会福祉法人全国社会福祉協議会、一般社団法人全国地域生活定着支援センター協議会、（調整中）一般社団法人刑事司法福祉フォーラム・オアシス、特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会
公益社団法人日本精神保健福祉士協会、公益社団法人日本医療社会福祉協会、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

※推薦申込期日の 6 月 26 日を過ぎると、一般申込の扱い(先着順)になりますのでご注意ください。

②2017年度 司法福祉担当者 研修・交流会

1. 主旨

・矯正施設、更生保護施設、地域生活定着支援センターや地方検察庁等において社会福祉士の配置が進んできています。司法領域においてもソーシャルワークは重要であり、その担い手である社会福祉士が定着し機能を発揮できるよう、都道府県社会福祉士会における取組みに関する情報交換や事業展開する際の課題等について意見交換できるよう、本研修・交流会を開催します。

2. 日 時：2017年10月1日（日）9：30～16：00

3. プログラム(案)

時 間	プログラム	内 容
9：30～9：40	開 会	オリエンテーション、開会挨拶
9：40～10：40 (60分)	行政報告	【テーマ】 「地域生活定着促進事業について」 講師：熊坂 洋三 氏 (厚生労働省 社会・援護局 総務課 課長補佐)
10：40～10：50	休憩	休憩（60分）
10：50～12：00 (70分)	グループ 協議 1	【テーマ】被疑者・被告人段階における福祉的支援について (弁護士会との連携) 座長：リーガル・ソーシャルワーク研究委員会 委員
12：00～13：00	休憩	昼食休憩（60分）
13：00～14：10 (70分)	グループ 協議 2	【テーマ】被疑者・被告人段階における福祉的支援について (検察庁との連携) 座長：リーガル・ソーシャルワーク研究委員会 委員
14：10～14：20	休憩	休憩（10分）
14：20～15：30 (70分)	グループ 協議 3	【テーマ】特別調整における福祉的支援について (地域生活定着支援センター、矯正施設、保護観察所との連携) 座長：リーガル・ソーシャルワーク研究委員会 委員
15：30～16：00	閉 会	まとめ、閉会挨拶

4. 会場：エムワイ貸会議室お茶の水（東京都千代田区神田駿河台2-1-20 御茶ノ水ユニオンビル4F）
※9月30日の司法福祉全国研究集会の会場（上智大学）とは異なりますので、ご注意ください。

5. 参加費：司法福祉全国研究集会参加者 2000円、研修・交流会のみ参加者 3000円

※資料代として参加費を徴収します。なお、旅費、宿泊費等の参加に係る費用は参加者負担となります。

6. 参加対象：都道府県社会福祉士会会長の推薦を受けた者

※研修・交流会へは、原則、都道府県社会福祉士会において司法福祉関連事業を担当されている方、司法領域に勤務している会員のご推薦をお願いします。

※研修・交流会への参加者は、前日に開催される司法福祉全国研究集会参加を優先的に受け付けます。あわせてご推薦いただけますよう、お願い致します。なお、司法福祉全国集会は別途参加費がかかりますので、ご了承願います。

7. 定員：各都道府県士会1～2名 ※別紙3にて6月26日迄にお申込ください。

※3名以上の参加をご希望する場合は、申し込み状況により調整させていただくことがありますので、予めご了承願います。

お問い合わせ先：公益社団法人 日本社会福祉士会 事務局（担当：縄田）

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-13 カタオカビル2F

TEL:03-3355-6541 FAX:03-3355-6543 Email:nawata@jacsw.or.jp

2017年 月 日
 ()社会福祉士会
 会長 印

- ①2017年度 司法福祉全国研究集会(都道府県推薦)
- ②2017年度 司法福祉担当者 研修・交流会(都道府県推薦)

※該当に☑をしてください。

参加者推薦はありません 下記の者を推薦します。

1人目 推薦者

※「①司法福祉全国研究集会」への推薦枠は各都道府県士会1名となります。

推薦 順位	会員番号	(フリガナ) 氏名	※下記の該当に☑をしてください。		
1		()	(1) 「①2017年度 司法福祉全国研究集会」(9/30)	<input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない	
			(2) 「①2017年度 司法福祉全国研究集会」懇親会(9/30)	<input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない	
			(3) 「②2017年度 司法福祉担当者 研修・交流会」(10/1)	<input type="checkbox"/> 参加する <input type="checkbox"/> 参加しない	
	勤務先名称				
	勤務先種別		1. 行政(福祉事務所等) 5. 児童関係 9. 独立型社会福祉士 2. 地域包括支援センター 6. 社会福祉協議会 10. その他 3. 高齢関係(地域包括以外) 7. 医療機関 () 4. 障がい者関係 8. 司法関係		
	連絡先 (☐自宅 ☐勤務先)		住所 〒 _____		
			勤務先名 (連絡先が勤務先の場合のみ)		
			TEL :	FAX :	
		E-mail アドレス (ある場合のみ)			
県士会における役職など (該当する箇所に☑)		<input type="checkbox"/> 生涯研修委員会委員 <input type="checkbox"/> 司法関係委員会委員 <input type="checkbox"/> 講師予定者 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: _____)			
討議したいテーマ (10/1 研修・交流会)		<input type="checkbox"/> 被疑者・被告人段階における福祉的支援(弁護士会との連携) <input type="checkbox"/> 被疑者・被告人段階における福祉的支援(検察庁との連携) <input type="checkbox"/> 特別調整における福祉的支援について <input type="checkbox"/> その他(具体的に: _____)			
備考					

※司法福祉全国研究集会では、研修会当日に参加者名簿を配布します。名簿には、参加者番号、氏名、都道府県社会福祉士会名、勤務先名を掲載しますので、参加者へはご説明の上、ご推薦ください。
 ※司法福祉担当者 研修・交流会の名簿には、氏名、都道府県社会福祉士会名を掲載しますので、ご了承ください。